

CLTを核とした木材の需要拡大と地方創生の推進

政策提言先 内閣府、内閣官房、農林水産省、林野庁、国土交通省

政策提言の要旨

我が国の森林資源は成熟化してきており、それを生かす今後の木材需要の拡大対策として、新たな建築資材であるCLTに大きな期待が寄せられています。CLTは、これまで木材があまり使用されることがなかった中高層・大規模建築物への利用が可能な構造材であり、建築物を木造化する中で様々な木質資材の利用拡大にも波及することが見込まれています。

国においては、平成28年4月までにCLT建築に関する告示が相次いで施行され、平成29年1月には、CLTの需要の一層の拡大を目指して「CLTの普及に向けた新たなロードマップ」が策定されました。また、CLTを活用した建築物は、全国百数十箇所で開催（計画、設計中を含む）が進むなど、取組は着実に前進しています。

この機を逃すことなくCLTを核とした木材の需要拡大の取組をさらに加速させ、今後、都市部を中心に建築物の木造化・木質化と、木材供給を通じた林業・木材産業の活性化による地方創生を図る好循環の仕組みを日本全国に拡大していくために、一連の取組を一層強力に進めることを提言します。

【政策提言の具体的内容】

CLTを核とした木材の需要拡大に向けて、次の事項を盛り込んだ対策を講ずることが必要です。

- 1 CLT建築に関する基準の拡大（基準強度のバリエーションの拡大、耐火基準の整備等）
- 2 中高層建築に向けた技術研究の加速化と設計業務の円滑化
- 3 CLTの普及活動及びモデル建築物の整備への継続的な支援
- 4 CLT建築に関する人材育成への支援（知見を有する者の活用等）
- 5 CLTパネル関連産業の整備への支援
- 6 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTなど木材（国産材）の率先利用

【政策提言の理由】

高知県では、全国に先駆けて設立した「CLT建築推進協議会」により、CLTを活用した建築を進め、フォーラムの開催などCLTの普及にも取り組んでいます。また、共同代表を務める「CLTで地方創生を実現する首長連合」には、97名（H29年3月31日現在）の首長が加盟し、CLTを活用した建築物の整備が全国的に広がるなど、CLT推進の機運が高まってきています。

国においても、昨年6月に「CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議」が設立され、本年1月には新たなロードマップが公表されるなど、CLT推進の取組は着実に前進しています。

今後は、CLTの中高層建築物への利用を拡大するための技術研究の加速化と併せて、実際の建築事例を積み重ねていく中で、設計や施工に関する様々な技術とノウハウを蓄積してコストダウンを図るとともに、CLT建築に関わる人材育成を進めていくことが必要です。

このような事例の積み重ねにあたっては、公共施設での率先利用を進めるとともに、民間施設におけるモデル的なCLT建築物の整備に対して、現在のところ鉄筋コンクリート造と比較して割高となっていることも踏まえた積極的な支援を行っていく必要があると考えています。

都市部を中心に多く多くの建築物の木造化と併せて、地方においてCLT関連の産業クラスターを構築することによって国産材の飛躍的な需要拡大に繋げ、都市と中山間地域が共に発展する社会を実現するよう、CLTを核に建築物の木造化を一層強力に推進していくことを提言します。